



We Believe the Possibilities

ひとりのかけがえのないいのちのために

2025年3月期 第3四半期 決算補足資料

2025年2月

ステラファーマ株式会社(証券コード:4888)

- **売上高**は**254**百万円と前年同期間比**26.9%増**、3Q累計計画比でも**3.3%増**と**ほぼ計画どおり**の推移
- **血管肉腫**を対象とした**国内第Ⅱ相臨床試験**の**主要評価**に関する**観察期間**が**完了** (12/5開示)
- 学校法人藤田学園、Atransen Pharma株式会社、住友重機械工業株式会社、および株式会社フジタとのホウ素中性子補捉療法による**深部腫瘍治療**の研究開発に関する**覚書**を**締結** (12/25開示)
- 海南島医療特区地域で10月末に**水害**が発生、中国パートナー企業が住友重機械工業と連携し復旧作業中
- **TAE LIFE SCIENCES社**との**欧米**におけるBNCT用治療薬の開発販売提携に関する**契約**を**締結**
(11/14開示、2Q決算説明会資料P.29,30ご参照)
- 「**液体のり**」の成分を用いたBNCT用薬剤の**新たな研究成果**について、**共同研究機関である東京大学**が論文を公表 (「液体のり」の成分と「鏡」を利用したがん治療について、12/4開示)

(単位：百万円)

	2024年3月期 3Q累計実績	2025年3月期 3Q累計実績	前年同期実績比 増減額	2025年3月期 3Q累計計画	3Q累計計画比 増減額	主な増減要因
売上高	200	254	+ 53	246	+ 7	
売上原価・販管費	667	629	△38	823	△194	【計画比】 下記の研究開発費以外では、△35 (主な要因)人件費△28、旅費△7
(内数:研究開発費)	(208)	(188)	(△20)	(346)	(△158)	【計画比】 欧米展開に関する契約締結時期による 関連開発の開始時期のずれが大きな要因
営業損失(△)	△466	△375	+ 91	△577	+ 202	
経常損失(△)	△466	△371	+ 95	△581	+ 209	
四半期純損失(△)	△469	△373	+ 95	△583	+ 209	

損益計算書 (経常損益増減分析)

前年同期間の実績に比べて、売上高が伸長し、収益性も改善。 加えて、研究開発支出については主に欧米展開関連の費用の開始時期が後ろ倒しとなり、経常損失幅は縮小

(単位：百万円)

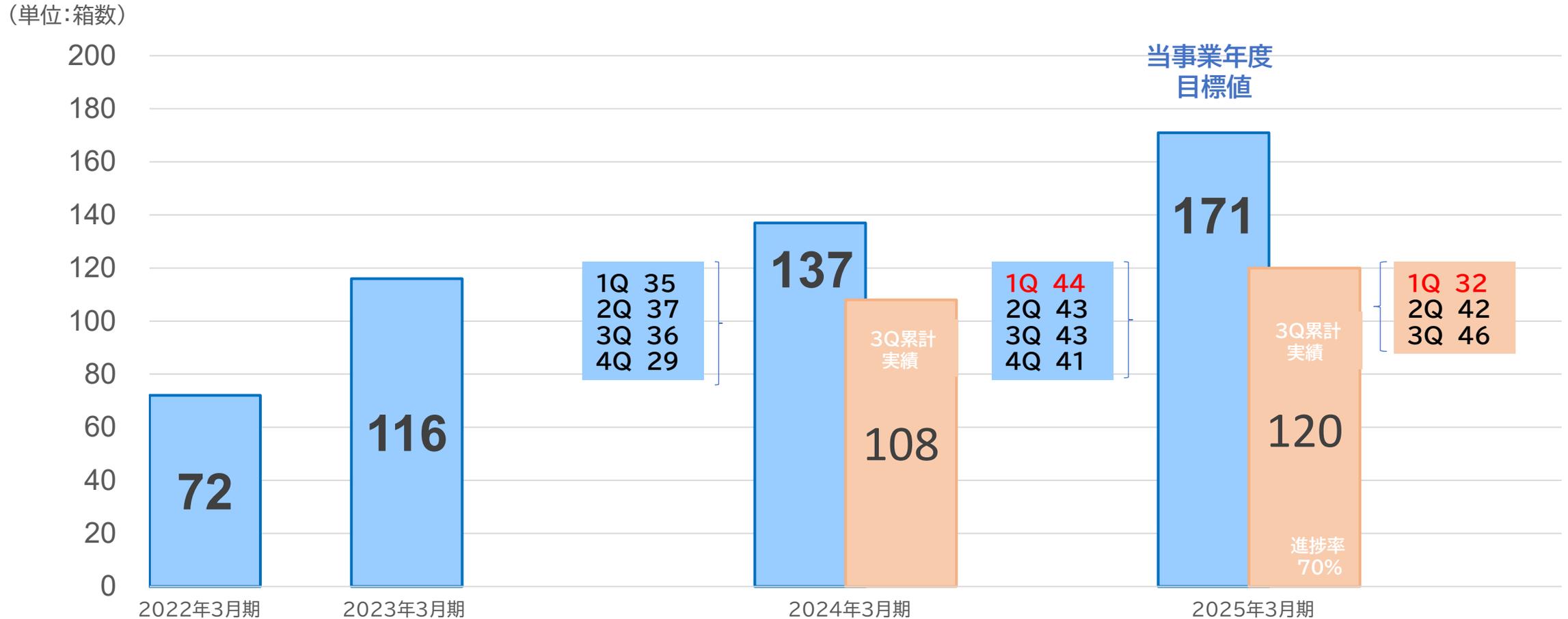


KPI(業績指標)の推移



STELLA PHARMA

当社がKPIとする”消費換算数量”に関しては、1Qの軟調な結果の影響を受けていますが、2Q以降は回復基調を示していることから、年度目標を達成すべく施行施設の支援や患者紹介病院への啓蒙活動・学会活動等の取り組みを進めてまいります。



※消費換算数量は、医療施設で実施された症例数に、当社が独自で算定しております平均消費袋数を乗じて得た値を箱数に換算したものであります。

貸借対照表



STELLA PHARMA

(単位：百万円)

	2024年3月期 期末	2025年3月期 第3四半期末	増減額	主な増減要因
流動資産	3,629	4,898	+ 1,269	
（現金及び預金）	(2,052)	(3,452)	(+ 1,399)	保証金(10億円)の受領、新株予約権の行使による増加
固定資産	191	179	△11	
資産 合計	3,820	5,077	+ 1,257	
流動負債	455	237	△218	仕入債務(61百万円)・未払金(161百万円)の減少
固定負債	988	1,866	+ 878	保証金の受領、長期借入金(120百万円)の減少
負債 合計	1,443	2,103	+ 659	
純資産 合計	2,377	2,974	+ 597	新株予約権の行使による増加、純損失の計上
負債純資産 合計	3,820	5,077	+ 1,257	
自己資本比率	62.0%	58.6%	△3.4%	

第4回 新株予約権(行使価額修正条項付)[2022年12月30日発行]

(単位：百万円)

2024年7月24日に完了したが、

資金調達予定額	3,108
実際の調達額	1,786
差 額	△1,322 ⇒ 対応が必要に

【これまでの対応】 ① 資金使途の見直し

実際の調達額に応じた資金使途の見直しを実施(2024/11/8開示)

具体的な使途	調達 予定額	使途 見直し後	充当済額 (左記内数)
① 海外での事業開発に係る開発資金(中国)	217	217	(3)
② 海外展開のための技術移管等に係る開発資金	632	312	(-)
③ ¹⁸ F-FBPA-PETを用いたBNCTの適応拡大に向けた臨床試験に係る開発資金(国内)	513	175	(10)
④ 製造法効率化に係る開発資金	703	703	(257)
⑤ BNCT認知度向上に向けたマーケティング活動資金	145	-	(53)
⑥ 髄膜腫(国内)の申請関連費用に係る資金	60	40	(-)
⑦ 事業運営及び開発のために必要な人件費等に係る運転資金	838	338	(-)
合 計	3,108	1,786	(323)

【新たな対応】 ② 金融機関との間で新たな融資枠を獲得

積極的な事業展開を進め中長期的な成長を実現していくために、翌事業年度以降における研究開発資金と運転資金を安定的かつ機動的に確保できる体制を構築し、財務基盤の強化を図ることを目的として、シンジケート・ローン契約の締結を決定(2/12開示)

【シンジケート・ローン契約の概要】

組成金額	2,280 百万円	
契約締結予定日	2025年2月25日	
アレンジャー兼エージェント	株式会社 三井住友銀行	
借入先	株式会社 三井住友銀行 株式会社 商工組合中央金庫 株式会社 広島銀行	
ファシリティ	コミットメントライン	タームローン
ファシリティ金額	1,500 百万円	780 百万円 ※
担保	—	預金担保
コミットメント期間	2025年2月28日～ 2026年2月27日(予定)	2030年1月末日 (予定)
適正利率	基準金利＋スプレッド	

※ 当金額に関しては、従来からの借入金の借り換えになります。

第4四半期に海外売上高(中国海南島向)計上を見込んでおり、通期計画を達成する見通し

(単位：百万円)

	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績	前期比増減
売上高	930	269	+245.1% + 661
〈内訳〉			+ 22.5%
(国内)	330	269	+ 61
(海外)	600	-	+ 600
売上原価・販管費	1,182	1,029	+ 153
営業損失 (△)	△ 252	△ 760	+ 508
経常損失 (△)	△ 257	△ 760	+ 502
当期純損失 (△)	△ 260	△ 763	+ 503

日本中性子捕捉療法学会が中性子ビーム特性評価ガイドライン策定委員会において作成した「ホウ素中性子捕捉療法用中性子照射装置の中性子ビーム特性評価ガイドライン(案)」についてパブリックコメントを募集（2024年12月9日～2025年1月10日）

本ガイドラインは、BNCT用中性子照射装置における装置メーカー間の中性子ビーム特性の評価を行い**装置間**のビーム特性の差分および**同等性**を判断する基準とするための文書である。

このガイドラインが**完成**すれば、BNCT用中性子照射装置の医薬品医療機器総合機構における審査の迅速化やBNCTの多施設共同臨床試験の基盤形成の効果が期待され、**BNCTの普及**に**貢献**すると考えられる。

- ◆ アカデミアがAMEDから23-25年度の3年間で総額**21百万円**の支援金を獲得。
- ◆ **2025年度中**のガイドライン完成が期待される。

同等性が認められると…

既存2施設以外のBNCTシステム導入施設でもあらたにBNCTの実治療
(現在の承認疾患:切除不能な局所進行又は局所再発の頭頸部癌)をおこなえるように。

【参考資料】 開発パイプラインの進捗状況（2024年末時点）

対象疾患の詳細	基礎	前臨床	第 I 相 臨床試験	第II相 臨床試験	第III相 臨床試験	承認 申請	販売 承認
切除不能な再発頭頸部癌及び 局所進行頭頸部癌	製造販売承認取得・上市（2020年5月）						
再発悪性神経膠腫	初発への展開を視野に検討中						
再発高悪性度髄膜腫	全例観察期間終了						
血管肉腫	第II相臨床試験の主要評価に関する観察期間が完了						
悪性黒色腫	局所に限局したメラノーマから適応を広げることも含めて、開発計画を検討						
初発膠芽腫	第 I 相医師主導治験実施中						
胸部悪性腫瘍	第 I /II相臨床試験実施中						

- 本資料における計画や予想、戦略に関する記載については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定によるものであり、当該仮定は将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は今後様々な要因によって本資料の記載と著しく異なる場合があります。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知とされる情報に拠っており、それら情報の正確性や適切性等について当社は保証するものではありません。
- 本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがありますので、あらかじめご承知おきください。また、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関しましては、当社は一切の責任を負うものではありません。
- 本資料は、当社事業へのご理解をいただくために作成したものであり、医薬品及び医療機器に関する宣伝広告、医学的アドバイスを目的とはしておりません。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

